

平成26年8月19日公表

農業経営統計調査 平成25年産 さとうきび生産費

— 10 a 当たり全算入生産費は、1.4%増加 —
— 1 t 当たり全算入生産費は、12.5%減少 —

【調査結果の概要】

平成25年産さとうきびの10 a 当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は15万6,233円で、前年産に比べ1.4%増加し、1 t 当たり全算入生産費は2万6,454円で、前年産に比べ12.5%減少した。

図 主要費目の構成割合（10 a 当たり）

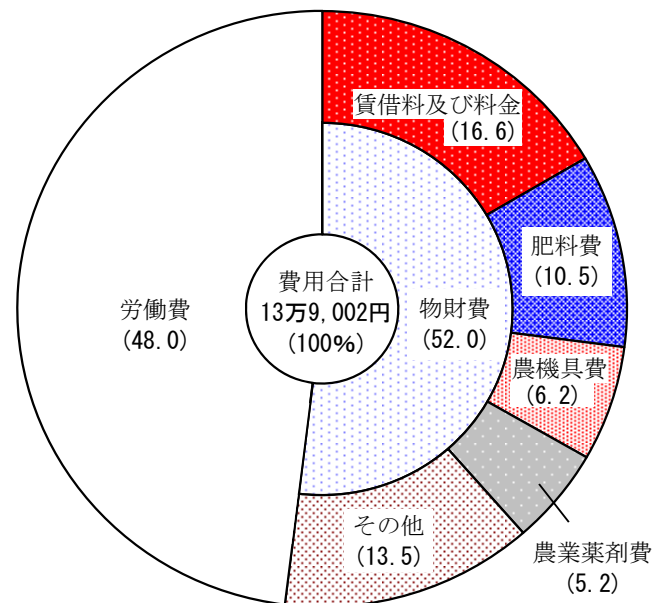


表1 平成25年産さとうきび生産費

区分	単位	10 a 当たり		1 t 当たり	
		実数	対前年産増減率	実数	対前年産増減率
			%		%
物財費	円	72,218	4.4	12,225	△ 9.9
労働費	〃	66,784	△ 1.4	11,310	△ 14.9
費用合計	〃	139,002	1.5	23,535	△ 12.4
生産費（副産物価額差引）	〃	138,965	1.5	23,529	△ 12.4
支払利子・地代算入生産費	〃	145,302	1.7	24,603	△ 12.3
資本利子・地代全額算入生産費	〃	156,233	1.4	26,454	△ 12.5
収量	kg	5,905	15.9	-	-
1) 1 経営体当たり収穫面積	a	114.6	3.8	-	-

注： 1)の経営体とは、2010年世界農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことであり、調査対象の範囲は従来と同じである。調査の対象などについては、【調査の概要】7ページを参照。

この統計調査結果の統計表は、政府統計の総合窓口（e-Stat）の「統計データ新着情報」で御覧いただけます。

【 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do> 】

◎ 調査結果の利活用

さとうきび経営安定対策の基礎資料として利用されているほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

◎ 累年データ

さ と う き び 生 産 費 の 推 移

区 分	10 a 当 たり 全 算 入 生 産 費	物 財 費	労 働 費	1 t 当 たり 全 算 入 生 産 費	10 a 当 たり 労 働 時 間	10 a 当 たり 収 穫 量	1 経 営 体 (戸) 当 たり 収 穫 面 積	参 考	
								収 穫 面 積	収 穫 量
	円	円	円	円	時間	kg	a	ha	千 t
平成16年産	169,412	50,729	99,678	31,452	86.71	5,386	97.8	23,200	1,187
17	170,561	53,445	98,617	28,352	86.24	6,015	92.4	21,300	1,214
18	172,484	57,305	96,283	27,093	85.33	6,367	95.6	21,700	1,310
19	182,297	67,403	95,351	25,451	84.52	7,161	100.3	22,100	1,500
20	187,694	74,084	94,435	24,849	86.68	7,553	100.4	22,200	1,598
21	176,453	73,725	83,764	25,844	75.33	6,827	105.9	23,000	1,515
22	171,241	76,464	76,601	25,997	69.77	6,587	110.5	23,200	1,469
23	160,162	71,384	71,029	34,152	63.66	4,690	107.6	22,600	1,000
24	154,116	69,161	67,739	30,244	60.14	5,095	110.4	23,000	1,108
25	156,233	72,218	66,784	26,454	58.95	5,905	114.6	21,900	1,191

資料：農林水産省大臣官房統計部『工芸農作物等の生産費』、参考は『作物統計』

注：表中の「1経営体（戸）当たり収穫面積」の調査対象の単位については、平成19年産までは「販売農家」、平成20年産からは「世帯による農業経営を行う農業経営体」としたことから、平成19年産までは「1戸当たり収穫面積」であり、平成20年産からは「1経営体当たり収穫面積」である。

なお、販売農家及び農業経営体については、【調査の概要】8ページを参照。

【調査結果】

- 1 10 a 当たり全算入生産費は15万6,233円で、前年産に比べ1.4%増加した。
これは、10 a 当たり収量の増加に伴う収穫請負わせ賃の増加により、賃借料及び料金が増加したこと等による。
- 2 1 t 当たり全算入生産費は2万6,454円で、前年産に比べ12.5%減少した。
これは、10 a 当たり収量が増加したことによる。

表2 さとうきび生産費

区 分	単位	平成24年産	25		対前年産 増減率
			実数	構成比	
10 a 当たり				%	%
物 財 費	円	69,161	72,218	52.0	4.4
うち賃借料及び料金	〃	18,737	23,034	16.6	22.9
肥 料 費	〃	15,251	14,568	10.5	△ 4.5
農 機 具 費	〃	8,645	8,671	6.2	0.3
農 業 薬 剤 費	〃	6,887	7,293	5.2	5.9
労 働 費	〃	67,739	66,784	48.0	△ 1.4
費 用 合 計	〃	136,900	139,002	100.0	1.5
生産費（副産物価額差引）	〃	136,864	138,965	-	1.5
支払利子・地代算入生産費	〃	142,918	145,302	-	1.7
資本利子・地代全額算入生産費	〃	154,116	156,233	-	1.4
1 t 当たり全算入生産費	円	30,244	26,454	-	△ 12.5
10 a 当たり収量	kg	5,095	5,905	-	15.9
10 a 当たり労働時間	時間	60.14	58.95	-	△ 2.0
1 経営体当たり収穫面積	a	110.4	114.6	-	3.8

【統計表】

1 生産費

(1) 10a 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業	光 熱	その他の
		購 入	購 入	購 入	購 入	薬剂費	動力費	諸材料費
平成 24 年 産	69,161	5,610	586	15,251	15,133	6,887	4,463	515
25	72,218	4,995	545	14,568	14,469	7,293	4,668	472
対前年産増減率(%)	4.4	△ 11.0	△ 7.0	△ 4.5	△ 4.4	5.9	4.6	△ 8.3

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 24 年 産	67,739	62,179	67,097	642	136,900	61,140	67,321	8,439
25	66,784	58,354	66,213	571	139,002	67,613	62,903	8,486
対前年産増減率(%)	△ 1.4	△ 6.2	△ 1.3	△ 11.1	1.5	10.6	△ 6.6	0.6

(2) 1 t 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業	光 熱	その他の
		購 入	購 入	購 入	購 入	薬剂費	動力費	諸材料費
平成 24 年 産	13,570	1,101	115	2,995	2,972	1,352	874	101
25	12,225	846	92	2,465	2,449	1,234	790	79
対前年産増減率(%)	△ 9.9	△ 23.2	△ 20.0	△ 17.7	△ 17.6	△ 8.7	△ 9.6	△ 21.8

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 24 年 産	13,294	12,203	13,168	126	26,864	11,996	13,212	1,656
25	11,310	9,883	11,214	96	23,535	11,445	10,653	1,437
対前年産増減率(%)	△ 14.9	△ 19.0	△ 14.8	△ 23.8	△ 12.4	△ 4.6	△ 19.4	△ 13.2

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
843	18,737	1,808	2,248	2,043	3,977	1,520	8,645	4,857	177	19
1,225	23,034	1,642	2,254	2,170	3,320	1,419	8,671	4,882	76	15
45.3	22.9	△ 9.2	0.3	6.2	△ 16.5	△ 6.6	0.3	0.5	△ 57.1	△ 21.1

副産物 価 額	生産費 〔副産物 価 額 差 引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
37	138,965	247	6,090	145,302	4,659	6,272	156,233
2.8	1.5	2.9	4.7	1.7	△ 1.0	△ 3.4	1.4

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
165	3,676	354	441	401	780	298	1,696	953	35	4
207	3,901	278	382	368	562	240	1,468	826	13	3
25.5	6.1	△ 21.5	△ 13.4	△ 8.2	△ 27.9	△ 19.5	△ 13.4	△ 13.3	△ 62.9	△ 25.0

副産物 価 額	生産費 〔副産物 価 額 差 引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
6	23,529	42	1,032	24,603	789	1,062	26,454
△ 14.3	△ 12.4	△ 10.6	△ 9.6	△ 12.3	△ 14.6	△ 16.6	△ 12.5

2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 収 穫 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
平 成 24 年 産	a	kg	時間	時間	時間	時間
	110.4	5,095	60.14	55.18	59.62	0.52
25	114.6	5,905	58.95	51.60	58.50	0.45
対前年産増減率 (%)	3.8	15.9	△ 2.0	△ 6.5	△ 1.9	△ 13.5

3 経営概況（1経営体当たり）

区 分	世 帯 員	農 業 就 業 者			経 営 耕 地 面 積		
		計	男	女	田	畑	
平 成 24 年 産	人	人	人	人	a	a	a
	2.8	0.9	0.6	0.3	237	6	230
25	2.8	0.9	0.6	0.3	244	9	234
対前年産増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	50.0	1.7

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査のさとうきび生産費統計は、さとうきびの生産コストを明らかにし、農政（さとうきびの経営安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2010年世界農林業センサスに基づく農業経営体のうち世帯による農業経営を行い、さとうきびを10 a 以上作付けし、販売した経営体（個別経営）を対象に実施した。

3 調査事項

さとうきびの生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

4 調査期間

この調査の期間は、平成25年4月から平成26年3月までの1年間である。

5 調査方法

調査は、調査経営体に所定の現金出納帳・作業日誌（記録簿）を配布し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間等を調査経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、職員による調査経営体に対する面接調査の併用によって行った。

6 調査経営体数

130経営体（集計経営体数：126経営体）

なお、調査経営体は、鹿児島県及び沖縄県となっている。

注：調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体及び過去5か年の10 a 当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10 a 当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としている。

7 集計方法

調査経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウェイトとは、収穫面積規模別に当該年産における調査経営体数を当該年産の「さとうきびの経営安定対策加入申請者数（（独）農畜産業振興機構）」のうち、さとうきび作付け（計画）のある個別経営体で除した「標本抽出率」の逆数としている。

8 実績精度

さとうきび1 t 当たり全算入生産費を指標とした実績精度は3.3%である。

9 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

- (1) 平成19年産以降の調査結果における減価償却額は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出した。

ア 平成19年3月31日以前に取得した資産

① 償却中の資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 残存価額) × 耐用年数に応じた償却率

② 償却済みの資産

1か年の減価償却額 = (残存価額 - 1円(備忘価額)) ÷ 5年
ただし、平成20年1月から適用した。

イ 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 1円(備忘価額)) × 耐用年数に応じた償却率

- (2) 平成21年産以降の調査結果における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し（資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し）を踏まえ算出した。

10 用語の解説

- (1) 平成20年産からの経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことをいう。
また、平成19年産までの販売農家とは、経営耕地面積が30 a 以上又は農産物販売金額が50万円以上あった世帯をいう。
- (2) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業・郵便業に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (3) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (4) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

11 統計表の見方等

表中に用いた記号は以下のとおりである。

- 「－」：事実のないもの
- 「△」：負数又は減少したもの

12 その他

この資料の詳細な数値はホームページに掲載（平成27年2月予定）するとともに、その後刊行する『平成25年産 工芸農作物等の生産費』に掲載する。

なお、詳細な数値をホームページに掲載した後の正誤情報はホームページでお知らせする。

【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】
この結果の分野別分類は「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類は「工芸農作物（さとうきび、茶など）」に分類しています。
- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#l 】

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 農産物生産費統計班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3631
（直通）03-6744-2040
FAX： 03-5511-8772

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部
統計企画管理官 広報普及班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3589
（直通）03-6744-2037
FAX： 03-3501-9644



平成27年2月1日現在で、2015年農林業センサスを実施します。

- 農林業経営体調査（平成26年12月中旬～平成27年2月末）
- 農山村地域調査（平成27年4～6月末）

円滑な調査の実施に向けて、ご協力をお願いします。